

1. 経済価値ベースの資産・負債評価について

- 資産・負債を経済価値ベースで評価する考え方は、リスク、資本、収益のバランスを確保した統合的なリスク管理に資するもの。金融庁として各社の統合的なリスク管理の高度化を促す中で、経済価値ベースのリスク管理への取組みの状況についても注視してきた。保険会社を巡るリスクの所在と形態の変化が加速している中、今後は、経済価値ベースの考え方をモニタリングの中に、より一層取り入れていくことが重要。
- 各社におかれては、国際的な潮流への対応といった受動的な目線ではなく、経済価値ベースの考え方を自らのリスク管理の向上に資するものとして、能動的に取り入れて頂きたい。
- なお、保険会社の経済価値ベースのソルベンシー規制については、国際資本基準（ICS：Insurance Capital Standard）に遅れないタイミングでの導入を念頭に、フィールドテストを実施しつつ、一部の保険会社を含む関係者との議論を行うなど、実務的な検討を進めてきた。
- それらを通じ、経済価値ベースのソルベンシー比率を活用した監督の枠組みや規制上の内部モデルの取扱い等、主要な論点につき議論が深まった一方、引き続き検討が必要なものも残されていると承知。
- 本件に関しては、今後近い将来に有識者会議等のオープンの場合における議論に移行することも念頭に置きつつ、中小保険会社も含めた幅広い関係者と更に議論を継続していきたい。

2. 資産運用業の高度化について

- 金融庁としては、資本市場の活性化や国民の安定的な資産形成を実現する上では、保険会社に限らず、資産運用を行っている金融機関の高度化を促していくことが重要と考えている。

- 資産運用会社における運用の高度化は、投資信託の運用等、リテール向けの運用業務に限らず、機関投資家向け業務においても重要な課題であり、まずは、幅広く運用サービスを提供している大手金融グループにおける課題について、更に議論を深めていきたい。
- 我が国の大手金融グループに属している資産運用会社に対する、これまでのモニタリングを通じて、資産運用業については、例えば、次のような課題があるのではないかと考えている。
 - ・ 例えば、GPIFの運用の委託状況を見ると、海外資産やオルタナティブ資産への投資については、受託機関が日本の運用会社であっても、ほぼ全ての資産が海外の運用会社に再委託されているのが実状かと思われる。もちろん自社運用だから良い、外部に委託しているから良くないといったことではない。重要なことは、顧客の利益を第一に考え、自社で出来るサービスと出来ないサービスを見極めること、運用商品を最良のものとするような選択と集中をした上で、自社運用に磨きをかけていくこと、また再委託先については、運用のプロとしてしっかりと目利きをし、モニタリングすることだと考えている。
 - ・ 国内の機関投資家は、国内市場での運用収益機会が限られ、その投資運用対象の拡大や先進的な運用手法のニーズが高まっている中、国内の資産運用業者においても、そうしたニーズに応えられる、「グローバル運用体制の強化」が必要ではないか、保険会社でも運用体制のあり方について、同様の課題があるのではないかと考えている。
 - ・ また、資産運用会社においては、運用者の在籍期間の長期化が進んだ結果、国内資産の伝統的運用に、運用人材が偏ってしまい、その後継者に不安があるだけでなく、国内資産以外の運用を担う次世代の運用人材が育っていないとの声も聞いている。投資家にとって魅力ある商品を開発・提供するには、将来の人材ポートフォリオを真剣に考え、運用専門人材を発掘・確保し、育成することが重要。
 - ・ さらには、運用の高度化を支えるための「インフラ・プラットフォームの革新」も重要な課題であり、グローバルな投資運用商品の拡大や最先端の運用手法を手がけるのであれば、それを実現し安定

的に運用する為のフロント、ミドルのシステムが欠かせない。このことは、保険会社においても、当てはまるものと考えている。

- また、グループ内に資産運用部門を有する場合には、グループ内の親会社と資産運用会社の経営双方が、資産運用業務への深い理解と強いコミットメントに基づき、的確な経営資源を投入していかなければ、資産運用業の高度化は実現しないと考えている。例えば、グループ内の資産運用会社において、単なる順送りの社長人事ではなく、資産運用業に十分な知見を有する社長やその他の経営陣を配しているか、グループとして資産運用会社に経営を任せるにあたって、経営陣がリーダーシップを発揮できるよう、経営権限の実質的な委譲、経営の独立性、必要な予算が確保されているか等、各社には、現状を確認頂きたい。

3. サイバーセキュリティ対策の強化について

- サイバー攻撃に的確に対応するためには、演習を通じて、コンティンジェンシープランに基づく対応を実践し、現在の対応態勢が十分であるかを確認して対応能力を向上させることが有効。
- こうした観点から、昨年 10 月に実施した、「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習 (Delta Wall III)」の結果について、先般 (1 月 30 日)、参加金融機関に還元したところ。
- 保険会社については、業態別シナリオとして、代理店との連携を確認するシナリオで実施した。その結果、顧客への影響に係る代理店への確認や、代理店がとるべき対応策の周知など、被害拡大防止のための代理店との連携が不十分な先が多く見受けられた。
- 保険業界において、サイバー攻撃に的確に対応するためには、代理店との連携を含めた対応態勢を整備しておくことが重要であり、今後の改善に繋げて頂きたい。
- 演習を通じて判明した課題や良好事例は、演習に参加していない金融機関にも参考として頂くため、今後、貴協会を通じてフィードバックさせていただく。

(以上)